

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22				
能代市	3	大潟村	23				
横手市	4	美郷町	24				
大館市	5	羽後町	25				
男鹿市	6	東成瀬村	26				
湯沢市	7						
鹿角市	8						
由利本荘市	9						
潟上市	10						
大仙市	11						
北秋田市	12						
にかほ市	13						
仙北市	14						
小坂町	15						
上小阿仁村	16						
藤里町	17						
三種町	18						
八峰町	19						
五城目町	20						
八郎潟町	21						

令和4年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 49,968人 54,730人 -8.7%		区分 令和4.1.1 49,353人 50,397人 -2.1%		住民基本台帳人口 うち日本人 49,101人 50,187人 -2.2%		産業構造 令和2年国調 平成27年国調		都道府県名 05 秋田県		団体名 2027 能代市		市町村類型 地方交付税種地		I-3 1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区分		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付税		7,341,443		21.7		7,341,443		44.0		第1次		1,928		2,104			
地方譲与税		335,269		1.0		335,269		2.0		第2次		8.5		8.7			
地方債		12,771		0.0		12,771		0.1		第3次		4,984		5,697			
地方交付金		10,696		0.0		10,696		0.1				21.9		23.4			
地方譲与金		-		-		-		-				15,814		16,495			
地方交付金		-		-		-		-				69.6		67.9			
地方交付金		1,327,866		3.9		1,327,866		8.0									
地方交付金		-		-		-		-									
地方交付金		180		0.0		180		0.0									
地方交付金		-		-		-		-									
地方交付金		15,586		0.0		15,586		0.1									
地方交付金		93,610		0.3		93,610		0.6									
地方交付金		30,491		0.1		30,491		0.2									
地方交付金		29,189		0.1		29,189		0.2									
地方交付金		1,302		0.0		1,302		0.0									
地方交付金		9,096,421		26.9		7,462,907		44.8									
地方交付金		7,462,907		22.1		7,462,907		44.8									
地方交付金		1,633,475		4.8		-		-									
地方交付金		39		0.0		-		-									
地方交付金		18,265,928		54.9		16,632,414		99.8									
地方交付金		5,868		0.0		5,868		0.0									
地方交付金		95,817		0.3		-		-									
地方交付金		223,361		0.7		23,625		0.1									
地方交付金		127,525		0.4		-		-									
地方交付金		5,847,246		17.3		-		-									
地方交付金		-		-		-		-									
地方交付金		-		-		-		-									
地方交付金		2,281,507		6.7		-		-									
地方交付金		49,851		0.1		7,590		0.0									
地方交付金		394,495		1.2		-		-									
地方交付金		2,153,465		6.4		-		-									
地方交付金		1,366,920		4.0		-		-									
地方交付金		621,427		1.8		2,513		0.0									
地方交付金		2,389,100		7.1		-		-									
地方交付金		-		-		-		-									
地方交付金		218,000		0.6		-		-									
地方交付金		33,822,510		100.0		16,672,010		100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいて算出。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 増減率 人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 増減率		産業構造 区分 令和2年度 平成27年度 第1次 第2次 第3次			都道府県名 05 秋田県				団体名 2035 横手市		市町村類型 地方交付税種地 II-1 1-2																				
歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
地方譲与税		8,557,769	14.5	8,557,769	28.2	普通税										59,150,500	60,635,360																				
地方交付税		602,190	1.0	602,190	2.0	法人税										55,976,753	57,968,592																				
配当金		20,372	0.0	20,372	0.1	市町村民税										3,173,747	2,666,768																				
株式等譲渡所得割交付金		17,059	0.0	17,059	0.1	個人均等割										182,230	225,362																				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割										2,991,517	2,441,406																				
地方消費税交付金		2,247,419	3.8	2,247,419	7.4	固定資産税										550,111	356,214																				
ゴルフ場利用税交付金		6,298	0.0	6,298	0.0	うち純資産税										1,218,050	1,142,335																				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税										-	-																				
自動車取得税交付金		402	0.0	402	0.0	市町村たばこ税										1,722,714	694,290																				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特定土地保有税										45,447	804,259																				
自動車税環境性能割交付金		34,885	0.1	34,885	0.1	法定外普通税										-	-																				
法人事業税交付金		140,442	0.2	140,442	0.5	目的税										-	-																				
地方特別交付金等		67,356	0.1	67,356	0.2	法人的税										-	-																				
個人住民税減収補償特別交付金		65,728	0.1	65,728	0.2	入湯税										-	-																				
新型コロナウィルス感染症対策費税収補償特別交付金		1,628	0.0	1,628	0.0	市業務計画税										-	-																				
地方交付税		21,032,335	35.6	18,601,897	61.3	水利地益税等										-	-																				
内普通交付税		18,601,897	31.4	18,601,897	61.3	法定外目的税										-	-																				
内特別交付税		2,430,434	4.1	-	-	旧法による税計										-	-																				
内震災復興特別交付税		4	0.0	-	-	合										8,557,769	141,104																				
歳入歳入		32,729,071	55.3	30,298,833	99.8	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										一部事務組合加入の状況		特別職等		職数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
交通安全対策特別交付金		9,091	0.0	9,091	0.0	区										職員の公務災害		職員の非常勤公務災害		退職手当		事務機共同		税務事務		老人福祉		伝染病		その他		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金		192,005	0.3	201	0.0	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
使手庫数支出		290,081	0.5	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
国庫支出金		9,526,697	16.1	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
国庫特別交付金		-	-	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
都道府県支出金		4,075,065	6.9	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
財産収入		161,804	0.3	18,940	0.1	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
寄附金		442,882	0.7	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
繰越金		2,315,453	3.9	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
繰越収入		2,666,768	4.5	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
地方法		2,399,297	4.1	2,459	0.0	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
うち減収補償(特例分)		4,086,556	6.9	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
うち臨時財政対策債		328,256	0.6	-	-	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○			
歳入		59,150,500	100.0	30,356,724	100.0	区										○		○		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																					
区分		決算額	構成比	経常経費	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																						
人		9,360,942	16.7	8,700,795	28.1	区			区				9,140,039		8,961,135																						
うち職員		5,624,560	10.0	5,254,192	-	区			区				27,741,936		27,750,858																						
扶助費		9,619,032	17.2	2,658,675	8.5	区			区				11,369,445		11,144,354																						
元利償還金(元)		6,715,998	12.0	6,611,551	21.5	区			区				30,299,598		31,144,723																						
元利償還金(子)		6,496,819	11.6	6,392,372	20.8	区			区				0.33		0.33																						
一時借入金利息		219,179	0.4	219,179	0.7	区			区				9.9		7.8																						
(義務的経費計)		25,695,972	45.9	17,971,021	58.2	区			区				16.6		16.4																						
物件修繕費		6,893,534	12.3	4,952,469	14.0	区			区				-		-																						
維持補修費等		1,917,894	3.4	1,558,611	2.4	区			区				-		-																						
補助費		5,299,525	9.5	4,317,479	6.8	区			区				-		-																						
うち一部事務組合負担		62,381	0.1	59,795	0.2	区			区				-		-																						
繰出金		4,502,886	8.0	3,736,729	10.4	区			区				9,380,727		9,885,391																						
繰立金		1,715,631	3.1	1,691,758	-	区			区				6,011,218		6,010,378																						
投資・出資金・貸付金		2,514,608	4.5	856,048	2.1	区			区				6,295,717		6,320,272																						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	区			区				-		-																						
投資的経費		7,436,703	13.3	1,478,132	-	区			区				64,370,666		66,780,929																						
うち人件費		123,336	0.2	122,750	-	区			区				-		2,356																						
内普通建設事業費		7,404,600	13.2	1,476,708	-	区			区				-		-																						
うち補助費		3,403,937	6.1	1,707,741	-	区			区				-		-																						
うち単独費		3,555,740	6.4	1,277,105	-	区			区				-		-																						
防災業務費		32,103	0.1	2,054	-	区			区				-		-																						
事業費		-	-	-	-	区			区				-		-																						
歳入		55,976,753	100.0	36,562,247	65.3	区			区				8,804,073		9,056,325																						
歳入		55,976,753	100.0	36,562,247	65.3	区			区				-		-																						
歳入		55,976,753	100.0	36,562,247	65.3	区			区				-		-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は当該団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度		人		29,088		人		区		住民基本台帳人口		うち日本人		産		業		構		造		都道府県名			団体名			市町村類型			I-1					
決算状況		平成27年度		増減率		増減率		増減率		5.1.1		28,473		28,363		区分		令和2年度		平成27年度		05			2094			鹿角市			地方交付税種地			1-1		
歳入の状況		面積		707.52		kmf		41		増減率		-2.4%		-2.4%		第1次		1,776		2,035		秋田県			鹿角市			1-1								
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)											
地方交付税	と	3,243,958	15.7	3,243,958	28.4																	20,656,167			20,216,431											
地方交付税	と	289,955	1.4	289,955	2.5																	19,816,167			19,759,845											
地方交付税	と	809	0.0	809	0.0																	840,000			456,586											
地方交付税	と	6,514	0.0	6,514	0.1																	282,525			60,406											
地方交付税	と	5,467	0.0	5,467	0.0																	557,475			396,180											
地方交付税	と	-	-	-	-																	161,295			88,332											
地方交付税	と	753,561	3.6	753,561	6.6																	204,269			214,040											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	170	0.0	170	0.0																	379,403			-13,839											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	14,768	0.1	14,768	0.1																	379,403			-13,839											
地方交付税	と	45,053	0.2	45,053	0.4																	-			-											
地方交付税	と	20,243	0.1	20,243	0.2																	-			-											
地方交付税	と	19,051	0.1	19,051	0.2																	-			-											
地方交付税	と	1,192	0.0	1,192	0.0																	-			-											
地方交付税	と	8,395,381	40.6	7,005,068	61.3																	-			-											
地方交付税	と	7,005,068	33.9	7,005,068	61.3																	-			-											
地方交付税	と	1,390,313	6.7	-	-																	-			-											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	12,775,879	61.9	11,385,366	99.7																	-			-											
地方交付税	と	2,077	0.0	2,077	0.0																	-			-											
地方交付税	と	46,674	0.2	90	0.0																	-			-											
地方交付税	と	78,968	0.4	7,730	0.1																	-			-											
地方交付税	と	14,945	0.1	-	-																	-			-											
地方交付税	と	3,055,729	14.8	-	-																	-			-											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	1,158,436	5.6	-	-																	-			-											
地方交付税	と	92,967	0.5	24,264	0.2																	-			-											
地方交付税	と	338,992	1.6	-	-																	-			-											
地方交付税	と	796,704	3.9	-	-																	-			-											
地方交付税	と	456,586	2.2	-	-																	-			-											
地方交付税	と	805,698	3.9	646	0.0																	-			-											
地方交付税	と	1,032,512	5.0	-	-																	-			-											
地方交付税	と	-	-	-	-																	-			-											
地方交付税	と	123,012	0.6	-	-																	-			-											
地方交付税	と	20,656,167	100.0	11,420,373	100.0																	-			-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費のみ、単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 令和2年度 平成27年度 人口 増減率 面積 増減率		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業 構造		都道府県名 05 秋田県		団体名 2108 由利本荘市		市町村類型 II-1 地方交付税種地		1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				74,707 79,927 -6.5%		72,753 73,941 -1.6%		4,328 11,278 30.9 22,288 57.9									
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比				第1次	令和2年度	平成27年度		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方自治体	8,419,282	15.5	8,309,548	29.6								54,367,057	54,943,641				
地方債	685,625	1.3	685,625	2.4								52,937,413	54,351,417				
地方債	2,347	0.0	2,347	0.0								1,429,644	592,224				
地方債	18,843	0.0	18,843	0.1								387,530	281,244				
地方債	15,796	0.0	15,796	0.1								1,042,114	310,980				
地方債	-	-	-	-								731,134	-1,380,722				
地方債	1,940,382	3.6	1,940,382	6.9								1,308,689	1,749,094				
地方債	-	-	-	-								-	-				
地方債	380	0.0	380	0.0								1,644,917	368,372				
地方債	-	-	-	-								394,906	-				
地方債	32,956	0.1	32,956	0.1								-	-				
地方債	111,983	0.2	111,983	0.4								-	-				
地方債	57,854	0.1	57,854	0.2								-	-				
地方債	56,373	0.1	56,373	0.2								-	-				
地方債	1,481	0.0	1,481	0.0								-	-				
地方債	18,658,496	34.3	16,784,113	59.8								-	-				
地方債	16,784,113	30.9	16,784,113	59.8								-	-				
地方債	1,874,366	3.4	-	-								-	-				
地方債	17	0.0	-	-								-	-				
地方債	29,949,944	55.1	27,959,827	99.6								-	-				
地方債	8,948	0.0	8,948	0.0								-	-				
地方債	334,288	0.6	187	0.0								-	-				
地方債	562,140	1.0	26,693	0.1								-	-				
地方債	154,559	0.3	-	-								-	-				
地方債	8,649,027	15.9	-	-								-	-				
地方債	-	-	-	-								-	-				
地方債	3,690,496	6.8	-	-								-	-				
地方債	189,293	0.3	48,610	0.2								-	-				
地方債	305,112	0.6	-	-								-	-				
地方債	3,816,052	7.0	-	-								-	-				
地方債	592,224	1.1	-	-								-	-				
地方債	1,021,472	1.9	25,889	0.1								-	-				
地方債	5,099,502	9.4	-	-								-	-				
地方債	-	-	-	-								-	-				
地方債	310,602	0.6	-	-								-	-				
地方債	54,367,057	100.0	28,070,154	100.0								-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口 増減率 -4.1%	人 口 密度 325	31,720 33,083 97.72 km ²	人 口 増減率 -1.0%	人 口 増減率 -1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	05	2116	05	2116	I-3
歳入の状況 (単位：千円・%)		区分		令和2年度		平成27年度		令和2年度		平成27年度		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区		決算額		構成比		通常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次	
地方交付税	2,909,469	16.9	2,909,469	29.5	31,896	31,733	100.0	826	933	5.7	6.2	17,210,701	18,710,742		
地方譲与税	144,278	0.8	144,278	1.5	32,168	32,078	100.0	5.7	6.2	3,707	4,068	16,197,161	17,619,704		
地方債	930	0.0	930	0.0	-	-	-	-	-	-	-	1,013,540	1,091,038		
地方債	7,492	0.0	7,492	0.1	-	-	-	-	-	-	-	36,288	9,418		
地方債	6,292	0.0	6,292	0.1	-	-	-	-	-	-	-	977,252	1,081,620		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-104,368	153,148		
地方債	765,367	4.4	765,367	7.8	-	-	-	-	-	-	-	816,374	875,821		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	99	0.0	99	0.0	-	-	-	-	-	-	-	370,000	370,000		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	342,006	658,969		
地方債	8,542	0.0	8,542	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	31,900	0.2	31,900	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	41,562	0.2	41,562	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	41,286	0.2	41,286	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	5,943,071	37.9	5,943,071	60.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	5,943,071	34.5	5,943,071	60.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	573,517	3.3	573,517	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	10,432,519	69.9	9,859,002	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	2,336	0.0	2,336	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	6,320	0.0	6,320	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	105,245	0.6	7,002	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	93,731	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	2,957,604	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,018,062	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	6,787	0.0	134	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	175,153	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	609,868	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,091,038	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	222,123	1.3	40	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	489,915	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	109,315	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	17,210,701	100.0	9,868,514	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率 面積 人口密度	77,657人 82,783人 -6.2%	866.79km ² 90	区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-1																				
				区	分	人	人	人	人	区	分	令和2年度国調	平成27年度国調	05	2124	秋田県	大仙市	地方交付税種地	1-2																				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
第1次	4,803	12.3	10,188	26.1	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)																
第2次	12.3	13.9	10,617	25.8	普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093															
第3次	24,078	24,805	61.6	60.3		法 定 普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											28	74,676	2,667														
地 方 交 付 税 等																				118,789	143,126	2,282,693	2,425,506	118,789	143,126	2,282,693	2,425,506	118,789	143,126	2,282,693	2,425,506	118,789	143,126	2,282,693	2,425,506	118,789	143,126	2,282,693	2,425,506
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2	法 定 普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093															
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2		法 定 普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093														
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2	法 定 普 通 税		8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093														
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2		法 定 普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093														
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2	法 定 普 通 税		8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093														
地 方 税	8,181,132	16.3	8,181,132	29.2		法 定 普 通 税	8,178,128	100.0	151,813	低 開 発 地 域 特 別 減 額	×	財政健全化等											713	2,205,309	3,093														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費は、単独事業費と同様同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイ픈(-)としている。)

令和4年度決算状況 (単位: 千円・%)

秋田県 仙北市 地方交付税種地

職入総額 22,614,873 22,424,854

職出総額 22,063,488 21,864,551

職入超過率 561,385 560,303

職出超過率 19,391 61,392

繰上金償還金 531,994 498,911

繰上金取崩し額 33,083 90,049

繰上金取崩し取支 24 131,018

積立金取崩し額 253,717

積立金取崩し取支 -220,610 221,067

職員数(人) 342 給料月額(円) 1,034,892 一人当たり平均給料月額(円) 3,026

一般消防職員 17 うち技能労働員 17 うち技術公務員 5 職員の勤務時間 347 労働時間 1,054,707

一部事務組合加入の状況

職員公務災害	〇	し尿処理	〇	市区町村長	1	19.04.01	8,500
非常勤公務災害	〇	ごみ処理	〇	副市区町村長	1	19.04.01	6,380
退職手当	〇	火葬場	〇	教員	1	27.04.01	5,780
事務機共同	×	常備消防	×	議会副議長	1	20.09.04	3,750
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.09.04	3,280
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	14	20.09.04	3,120
伝染病	×	その他	〇				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費は同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調		4,780 人 5,339 人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	I-2		
	増減率		-10.5 %					区分			令和2年度		平成27年度				05	3031
	面積		201.70 km ²					令和4.1.1			167		200					
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率			第1次			7.6		8.4					
								第2次			696		713					
								第3次			1,388		1,482					
											60.8		61.9					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方交付金		1,173,854	22.3	1,173,854	37.9						収入総額		5,265,117		5,377,033			
地方債		49,247	0.9	49,247	1.6						歳入総額		5,024,404		5,244,339			
地方税		144	0.0	144	0.0						歳入総額		240,713		132,694			
地方交付金		1,175	0.0	1,175	0.0						歳入総額		150,399		24,725			
地方債		990	0.0	990	0.0						歳入総額		90,314		107,969			
地方税		-	-	-	-						歳入総額		-17,655		-962			
地方交付金		131,671	2.5	131,671	4.3						歳入総額		615,517		344,280			
地方債		-	-	-	-						歳入総額		36,854		33,238			
地方税		-	-	-	-						歳入総額		378,400		344,280			
地方交付金		30	0.0	30	0.0						歳入総額		256,316		32,276			
地方債		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		2,561	0.0	2,561	0.1						歳入総額		-		-			
地方交付金		22,585	0.4	22,585	0.7						歳入総額		-		-			
地方債		1,988	0.0	1,988	0.1						歳入総額		-		-			
地方税		1,988	0.0	1,988	0.1						歳入総額		-		-			
地方交付金		2,092,955	39.8	1,706,043	55.1						歳入総額		-		-			
地方債		1,706,043	32.4	1,706,043	55.1						歳入総額		-		-			
地方税		386,912	7.3	-	-						歳入総額		-		-			
地方交付金		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		3,477,200	66.0	3,090,288	99.8						歳入総額		-		-			
地方交付金		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		15,290	0.3	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		79,716	1.5	1,710	0.1						歳入総額		-		-			
地方交付金		2,521	0.0	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		525,168	10.0	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方交付金		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		199,306	3.8	-	-						歳入総額		-		-			
地方交付金		4,614	0.1	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		48,884	0.9	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		519,051	9.9	-	-						歳入総額		-		-			
地方交付金		132,694	2.5	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		83,989	1.6	4,005	0.1						歳入総額		-		-			
地方税		176,684	3.4	-	-						歳入総額		-		-			
地方交付金		-	-	-	-						歳入総額		-		-			
地方債		25,784	0.5	-	-						歳入総額		-		-			
地方税		5,265,117	100.0	3,096,003	100.0						歳入総額		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち受託事業費は、単独事業費とは異なり、同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	5,583 6,080	人 人	令5.1.1 令4.1.1	5,376 5,491	人 人	5,348 5,467	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	3635	秋田県	八郎潟町	地方交付税種地	2-2
		増減率	-8.2%	%	令5.1.1 令4.1.1	5,376 5,491	人 人	5,348 5,467	人 人	第1次	282	324						
		増減率	17.0%	km ²	増減率	-2.1%	%	-2.2%	%	第2次	10.6	11.3						
		増減率	328	度	増減率	-2.1%	%	-2.2%	%	第3次	577	646						
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比	通常一般財源等	構成比												
区分		決算額		構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税		460,207	11.2	460,207	20.1	区分												
地方交付税		26,357	0.6	26,357	1.2	令和4年度(千円)												
配当割交付金		147	0.0	147	0.0	令和3年度(千円)												
株式等譲渡所得割交付金		1,179	0.0	1,179	0.1	職入総額												
分離課税所得割交付金		984	0.0	984	0.0	職出総額												
地方消費税		-	-	-	-	繰入歳入歳出差引												
ゴルフ場利用税		135,843	3.3	135,843	5.9	繰入歳出差引												
特別地方消費税		-	-	-	-	繰入歳出差引												
自動車取得税		18	0.0	18	0.0	繰入歳出差引												
軽油引取税		-	-	-	-	繰入歳出差引												
自動車税		1,567	0.0	1,567	0.1	繰入歳出差引												
法人事業税		5,104	0.1	5,104	0.2	繰入歳出差引												
地方特例交付金等		3,182	0.1	3,182	0.1	繰入歳出差引												
個人住民税減収補償特別交付金		3,182	0.1	3,182	0.1	繰入歳出差引												
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金		-	-	-	-	繰入歳出差引												
地方交付税		1,849,730	45.2	1,651,573	72.1	繰入歳出差引												
内普通交付税		1,651,573	40.3	1,651,573	72.1	繰入歳出差引												
内特別交付税		198,157	4.8	-	-	繰入歳出差引												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	繰入歳出差引												
内歳入		2,484,318	60.7	2,286,161	99.8	繰入歳出差引												
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	繰入歳出差引												
分担金・負担金		10,871	0.3	604	0.0	繰入歳出差引												
使用料		29,084	0.7	-	-	繰入歳出差引												
手数料		16,783	0.4	-	-	繰入歳出差引												
国庫支出		580,437	14.2	-	-	繰入歳出差引												
国有特約区供調交付金		-	-	-	-	繰入歳出差引												
都道府県支出		262,218	6.4	-	-	繰入歳出差引												
財産収入		5,751	0.1	1,927	0.1	繰入歳出差引												
寄附		13,639	0.3	-	-	繰入歳出差引												
繰越金		164,581	4.0	-	-	繰入歳出差引												
繰越収入		210,463	5.1	-	-	繰入歳出差引												
繰越支出		59,261	1.4	1,872	0.1	繰入歳出差引												
うち減収補償債(特例分)		258,188	6.3	-	-	繰入歳出差引												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	繰入歳出差引												
歳入		4,095,594	100.0	2,290,564	100.0	繰入歳出差引												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分		決算額		構成比	通常一般財源等	構成比	区分											
人		516,982	13.3	430,129	18.6	職会費												
うち職員		252,626	6.5	220,475	-	総務費												
扶		454,980	11.7	120,115	4.7	衛生費												
助		510,470	13.1	509,626	15.9	労働費												
債		505,070	13.0	504,230	15.7	農林水産業費												
内元利償還金(元子)		5,400	0.1	5,396	0.2	商工費												
内一時借入金利息		-	-	-	-	土木費												
内(義務的経費計)		1,482,432	38.2	1,059,870	39.3	消防費												
物		483,688	12.4	401,459	9.3	教育費												
維持補修費		34,857	0.9	29,512	1.3	災害復旧費												
補助費等		650,437	16.7	549,185	15.3	公債費												
うち一部事務組合負担		268,587	6.9	264,217	11.3	諸支出金												
繰出		514,417	13.2	455,593	18.2	前年度繰上充用金												
繰立		22,984	0.6	3,707	-	繰出合計												
投資・出資金・貸付		23,494	0.6	2,494	-	歳入一般財源等												
前年度繰上充用		-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計												
投資的経費		672,977	17.3	299,399	-	經常収支比率												
うち人件費		27,880	0.7	27,880	9.3	83.4% (83.4%)												
内普通建設事業費		672,977	17.3	299,399	-	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
内うち単独費		323,310	8.3	133,080	-	歳入一般財源等												
内災害復旧事業費		-	-	-	-	3,011,527千円												
内事業対策事業費		-	-	-	-	出												
内歳出		3,885,286	100.0	2,801,219	-	3,011,527千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうちの特例交付金、単独事業費は同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの特例交付金を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人	令和2年国調	4,566	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2						
				口	平成27年国調	4,986	人	5.1.1	4,386	4,382	区分	令和2年国調	平成27年国調	05	3660								
				増減率		-8.4%		4.1.1	4,504	4,499	第1次	245	326										
				面積		47.95	km ²		-2.6%	-2.6%	第2次	11.2	13.6										
				人口密度		95	人				第3次	570	670										
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方交付税				419,817	11.2	419,817	17.7	区分															
地方譲与税				39,925	1.1	39,925	1.7	令和4年度(千円)															
地方債				113	0.0	113	0.0	令和3年度(千円)															
地方債				909	0.0	909	0.0	秋田県															
地方債				760	0.0	760	0.0	井川町															
地方債				-	-	-	-	地方交付税種地															
地方債				115,580	3.1	115,580	4.9	2-2															
地方債				-	-	-	-																
地方債				-	-	-	-																
地方債				27	0.0	27	0.0																
地方債				-	-	-	-																
地方債				2,326	0.1	2,326	0.1																
地方債				5,265	0.1	5,265	0.2																
地方債				2,717	0.1	2,717	0.1																
地方債				2,717	0.1	2,717	0.1																
地方債				1,950,693	51.9	1,787,803	75.2																
地方債				1,787,803	47.5	1,787,803	75.2																
地方債				162,890	4.3	-	-																
地方債				-	-	-	-																
地方債				2,538,132	67.9	2,375,242	99.9																
地方債				650	0.0	650	0.0																
地方債				7,036	0.2	-	-																
地方債				72,669	1.9	712	0.0																
地方債				5,459	0.1	-	-																
地方債				339,371	9.0	-	-																
地方債				-	-	-	-																
地方債				-	-	-	-																
地方債				161,789	4.3	-	-																
地方債				5,386	0.1	40	0.0																
地方債				4,034	0.1	-	-																
地方債				70,697	1.9	-	-																
地方債				275,856	7.3	-	-																
地方債				53,748	1.4	16	0.0																
地方債				226,000	6.0	-	-																
地方債				-	-	-	-																
地方債				22,400	0.6	-	-																
地方債				3,760,827	100.0	2,376,660	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区別										令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
人				612,437	18.0	547,624	22.8	区										472,677	464,038				
うち職員				327,221	9.6	293,057	-	歳出										2,260,480	2,280,607				
扶				267,006	7.9	60,693	2.0	区										583,831	572,716				
公				343,140	10.1	343,140	14.3	区										2,394,062	2,457,199				
元				337,014	9.9	337,014	14.0	区										0.21	0.22				
利				6,126	0.2	6,126	0.3	区										13.1	9.7				
一				-	-	-	-	区										11.4	16.5				
時				1,222,583	36.0	951,457	39.1	区										-	-				
借				405,082	11.9	279,039	9.7	区										-	-				
入				92,060	2.7	82,939	3.2	区										5.9	6.2				
金				564,965	16.6	502,720	14.2	区										-	-				
利				254,868	7.5	254,760	10.3	区										509,100	531,100				
子				355,368	10.5	304,376	10.4	区										574,000	573,000				
子				376,750	11.1	372,347	-	区										2,079,925	1,752,775				
子				42,807	1.3	42,807	0.8	区										2,106,553	2,217,567				
子				-	-	-	-	区										199,800	207,000				
子				338,552	10.0	114,537	4.1	区										21,335	22,226				
子				2,027	0.1	2,027	0.1	区										-	-				
子				319,225	9.4	96,210	3.1	区										-	-				
子				41,734	1.2	8,211	0.3	区										68,605	68,555				
子				254,063	7.5	86,171	3.1	区										99.4	97.1				
子				19,327	0.6	18,327	0.6	区										99.5	97.5				
子				-	-	-	-	区										99.4	96.4				
子				3,398,167	100.0	2,650,222	90.2	区										99.0	95.4				
子				-	-	-	-	区										-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			令和2年度 平成27年度 増減率			区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 05 秋田県			団体名 4348 美郷町			市町村類型 地方交付税種地 IV-1					
			人口密度			増減率			増減率			令和2年度 平成27年度			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
			111人			-8.2%			5.1% 18,189人 18,549人 -1.9%			1,470 15.3 2,880 30.0 5,240 54.6			1,789 17.0 3,177 30.2 5,553 52.8			13,279,775 12,772,594 507,181 50,974 456,207 333,208 -			13,883,814 13,292,315 591,499 65,410 526,089 -116,586 1,444 329,202 -		
歳入の状況 (単位: 千円・%)			決算額			構成比			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
地方			1,494,774			11.3			1,494,774			18.4											
地方交付税			264,327			2.0			264,327			3.3											
地方債			464			0.0			464			0.0											
地方債			3,716			0.0			3,716			0.0											
地方債			3,107			0.0			3,107			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			462,034			3.5			462,034			5.7											
地方債			-			-			-			-											
地方債			186			0.0			186			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			16,124			0.1			16,124			0.2											
地方債			19,783			0.1			19,783			0.2											
地方債			14,126			0.1			14,126			0.2											
地方債			13,481			0.1			13,481			0.2											
地方債			6,45			0.0			6,45			0.0											
地方債			6,184,526			46.6			5,809,456			71.6											
地方債			5,809,456			43.7			5,809,456			71.6											
地方債			375,070			2.8			375,070			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			8,463,167			63.7			8,088,097			99.7											
地方債			2,453			0.0			2,453			0.0											
地方債			87,468			0.7			87,468			0.0											
地方債			100,130			0.8			100,130			0.0											
地方債			39,513			0.3			39,513			0.0											
地方債			1,366,824			10.3			1,366,824			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			-			-			-			-											
地方債			886,785			6.7			886,785			0.0											
地方債			50,428			0.4			50,428			0.0											
地方債			38,702			0.3			38,702			0.0											
地方債			30,641			0.2			30,641			0.0											
地方債			591,499			4.5			591,499			0.0											
地方債			363,865			2.7			363,865			0.3											
地方債			1,258,300			9.5			1,258,300			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			-			-			-			-											
地方債			13,279,775			100.0			8,113,648			100.0											
歳入の状況 (単位: 千円・%)			決算額			構成比			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)					
地方			1,494,774			11.3			1,494,774			18.4											
地方交付税			264,327			2.0			264,327			3.3											
地方債			464			0.0			464			0.0											
地方債			3,716			0.0			3,716			0.0											
地方債			3,107			0.0			3,107			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			462,034			3.5			462,034			5.7											
地方債			-			-			-			-											
地方債			186			0.0			186			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			16,124			0.1			16,124			0.2											
地方債			19,783			0.1			19,783			0.2											
地方債			14,126			0.1			14,126			0.2											
地方債			13,481			0.1			13,481			0.2											
地方債			6,45			0.0			6,45			0.0											
地方債			6,184,526			46.6			5,809,456			71.6											
地方債			5,809,456			43.7			5,809,456			71.6											
地方債			375,070			2.8			375,070			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			8,463,167			63.7			8,088,097			99.7											
地方債			2,453			0.0			2,453			0.0											
地方債			87,468			0.7			87,468			0.0											
地方債			100,130			0.8			100,130			0.0											
地方債			39,513			0.3			39,513			0.0											
地方債			1,366,824			10.3			1,366,824			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			-			-			-			-											
地方債			886,785			6.7			886,785			0.0											
地方債			50,428			0.4			50,428			0.0											
地方債			38,702			0.3			38,702			0.0											
地方債			30,641			0.2			30,641			0.0											
地方債			591,499			4.5			591,499			0.0											
地方債			363,865			2.7			363,865			0.3											
地方債			1,258,300			9.5			1,258,300			0.0											
地方債			-			-			-			-											
地方債			-			-			-			-											
地方債			13,279,775			100.0			8,113,648			100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	Ⅲ-1	
	人口	面積	増減率	密度	令5.1.1	令4.1.1	令5.1.1	令4.1.1	令5.1.1	令4.1.1	区分	令和2年度	平成27年度	05	4631	秋田県			羽後町
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		繰越すべき財源	
区分					区分					超過課税分		旧新産		歳入歳出		繰越すべき財源		繰越すべき財源	
地方譲与税					普通					うち純固定資産		低開発		繰入		繰出		繰入歳出差額	
地方交付金					市町村たばこ					特定土地保有		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
配当割交付金					特定外普通					法的		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
株式等譲渡所得割交付金					目的					法定目的		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
分離課税所得割交付金					内入					入業		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
地方消費税交付金					事					市計		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
ゴルフ場利用税交付金					水					外目的		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
特別地方消費税交付金					旧					法による		旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
自動車取得税交付金					合							旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
軽油引取税交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
自動車税環境性能割交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
法人事業税交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
地方特別交付金等												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
個人住民税減収補償特別交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
新築戸建住宅等に対する固定資産税減収補償特別交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
地方交付税												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
内普通交付税												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
内特別交付税												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
内震災復興特別交付税												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
内歳入												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
交通安全対策特別交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
分担金・負担金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
使途別手数料												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
国庫支出												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
国庫特別区財調交付金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
都道府県支出												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
財産収入												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
寄附金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
繰越金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
繰入金												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
うち減収補償(特例分)												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
うち臨時財政対策債												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
歳入												旧産		繰入		繰出		繰入歳出差額	
性					目					区					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区					区					区					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
人					人					人					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
うち職員					うち職員					うち職員					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
扶					扶					扶					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
公					公					公					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内元利償還金					内元利償還金					内元利償還金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内一時借入金					内一時借入金					内一時借入金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内(義務的経費計)					内(義務的経費計)					内(義務的経費計)					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
物					物					物					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
維持補修費					維持補修費					維持補修費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
補助費等					補助費等					補助費等					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
繰出					繰出					繰出					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
繰立					繰立					繰立					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
投資的経費					投資的経費					投資的経費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
うち人件費					うち人件費					うち人件費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内普通建設事業費					内普通建設事業費					内普通建設事業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内うち補助費					内うち補助費					内うち補助費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内うち単独費					内うち単独費					内うち単独費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内災害復旧事業費					内災害復旧事業費					内災害復旧事業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内失業対策事業費					内失業対策事業費					内失業対策事業費					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
内歳入					内歳入					内歳入					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

